

ふじのくにFCV普及促進協議会(平成25年度設立) 設置要綱の改正

目的

- ・県内における燃料電池自動車（FCV）の普及
- ・水素ステーションの整備の効果的な促進

これまでの開催内容

- ・水素ステーション整備に向けた意見交換
- ・FCV普及・FCバス導入に向けた取組事例等の紹介

要綱改正の背景

- ・来年度からFC小型トラックが市場投入
- ・国はFCVについて、今後はより商用車(トラック・バス)に重点をおいて支援

▶ FCトラックの普及について検討していく必要がある。

運送・荷主事業者等*にご参画いただき、FC商用車普及に向けた議論を実施

(*:全国区または本県に主たる事務所の所在地がある特定輸送事業者、特定荷主事業者のうち、県の取組にご賛同いただける事業者)

ふじのくにFCV普及促進協議会 会員一覧

会員一覧

45社団体（2023年度）⇒ **61社団体へ拡充(16団体を新規追加)**

運送および荷主事業者	水素関連事業者	<オブザーバー>
遠州鉄道株式会社	株式会社TOKAIホールディングス	経済産業省製造産業局自動車課
静岡鉄道株式会社	ソーラエナジー株式会社	経済産業省資源エネルギー庁
遠州トラック株式会社	静岡ガス株式会社	省エネルギー・新エネルギー部
佐川急便株式会社	鈴与商事株式会社	水素・アンモニア課
ジヤトコ株式会社	岩谷産業株式会社	経済産業省関東経済産業局カーボン
西濃運輸株式会社	ENEOS株式会社	ニュートラル推進課
株式会社ハマキョウレックス	日本エア・リキード合同会社	国土交通省中部運輸局
浜名梱包輸送株式会社	日本水素ステーションネットワーク合同会社	中日本高速道路株式会社
ヤマト運輸株式会社	車両関連事業者	次世代自動車センター浜松
ヤマハ発動機株式会社	トヨタ自動車株式会社	一社)静岡県トラック協会
バス事業者	スズキ株式会社	一社)静岡県バス協会
伊豆箱根バス株式会社	日産自動車株式会社	会長 : 静岡県経済産業部長
しずてつジャストライン株式会社	本田技研工業株式会社	事務局 : 経済産業部産業革新局
富士急行株式会社	一社)日本自動車販売協会連合会静岡県支部	エネルギー政策課
東海自動車株式会社	CJPT株式会社	
	行政	
	伊東市	
	他24市町	

【参考】 ふじのくにFCV普及促進協議会 開催実績

年 度	内 容	
H25	協議会立ち上げ	
H26	水素ステーション整備に向けての意見交換	水素ST整備方針策定
H28	事例紹介、水素ステーション整備方針の改訂	県内初水素ST稼働
H30	FCV・水素ステーション整備に関する取組紹介	
R元	FCV・水素ステーション整備に関する取組紹介	
R2	FCV等普及に向けた県の取組紹介 水素エネルギー関連ビジネスに関する調査結果報告	
R3	水素エネルギーの動向、国や事業者の取組紹介 山梨県の水素・燃料電池に関する取組紹介 等	
R4	日本水素ステーションネットワークの現状と課題 カーボンニュートラル社会実現に向けたトヨタの水素・燃料電池の取組 等	
R5	商用FC車普及の取組み 静鉄バスの環境への取組み 等	県内初FCバス導入